

4月及び1-4月期の主要経済指標

田中 修

(1) 物価

①消費者物価

4月の消費者物価は前年同月比2.3%上昇し、上昇率は3月と同水準であった¹。都市は2.3%、農村は2.4%の上昇である。食品価格は7.4%上昇し(3月は7.6%)、非食品価格も1.1%上昇(3月は1.0%)している。衣類は1.5%上昇、居住価格は1.4%上昇した²。

(参考) (2015年1.4%) 9月1.6%→10月1.3%→11月1.5%→12月1.6%→1月1.8%→2月2.3%→3月2.3%→4月2.3%

1-4月期は、前年同期で2.2%上昇した。

前月比では、3月より0.2%下落(3月は-0.4%)した。食品価格は1.4%下落(3月は-1.8%)した。食品・タバコ・酒価格は0.9%下落し、物価への影響は約-0.28ポイントであった。うち生鮮野菜は12.5%下落(3月は-5.5%)し、物価への影響は約-0.43ポイント、果物は1.0%下落し、物価への影響は約-0.02ポイントであった。畜肉類は2.2%上昇し、物価への影響は約0.10ポイント(豚肉価格は3.2%上昇、物価への影響は約0.09ポイント)であった。水産品価格は0.5%上昇し、物価への影響は約0.01ポイント、食糧価格は0.0%であった。卵価格は1.0%下落し、物価への影響は約-0.01ポイントであった。非食品価格は0.1%上昇(3月は-0.1%)、衣類は0.1%上昇(3月は0.5%)、居住価格は0.2%上昇(3月は0.3%)であった。

食品・エネルギーを除いた消費者物価(コア消費者物価)は、前年同月比1.5%上昇(3月は1.5%)、前月比0.2%上昇(3月は0.0%)、1-4月期は前年同期比1.5%上昇である³。

なお、国家統計局は、4月の前年同月比上昇率2.3%のうち食品・タバコ・酒価格は5.9%上昇し、物価への影響は約1.74ポイントとなり、このうち食糧価格は0.4%上昇、物価への影響は約0.01ポイント、畜肉類は20.1%上昇、物価への影響は約0.84ポイント(豚肉価格は33.5%上昇、物価への影響は約0.75ポイント)である。このほか生鮮野菜価格が22.6%上昇、物価への影響は約0.56ポイント、果物価格が7.9%下落、物価への影響は約-0.15ポイント、卵価格が1.6%下落、物価への影響は約-0.01ポイント、水産品価格は4.1%上昇、物価への影響は約0.07ポイントであった。

なお、国家統計局都市司の余秋梅高級統計師は、4月の消費者物価が前期比で0.2%下落

1 直近のピークは2011年7月の6.5%である。

2 国家統計局によれば、2011年のウェイト付け改定で、居住価格のウェイトは20%前後になったとしている。

3 コア消費者物価は2013年から公表が開始された。

した理由として、1) 4月は気候がちょうどよく、生鮮野菜が大量に出回った、2) 豚肉の需給が逼迫傾向にあった、3) 清明節・メーデーの2つの休暇の影響で、航空券・旅館宿泊代が上昇した、点を挙げている。また、前年同月比で同水準であった理由として、1) 豚肉・生鮮野菜価格の上昇率が依然高い、2) 看護料・臨床診断費・家事サービス・就学前教育価格が上昇した、としている。

②工業生産者出荷価格

4月の工業生産者出荷価格は前年同月比3.4%下落し、3月より下落率が0.9ポイント縮小した⁴。前月比では3月より0.7%上昇(3月は0.5%)した。1-4月期は、前年同期比4.5%下落した。

(参考) (2015年-5.2%) 9月-5.9%→10月-5.9%→11月-5.9%→12月-5.9%→1月-5.3%→2月-4.9%→3月-4.3%→4月-3.4%

4月の工業生産者購入価格は、前年同期比4.4%下落(3月は-5.2%)した。前月比では3月より0.6%上昇(3月は0.3%)した。1-4月期は、前年同期比5.4%下落した。

なお、国家統計局都市司の余秋梅高級統計師は、工業生産者出荷価格の前月比上昇幅が拡大したが、その特徴は、1) 石油・天然ガス採掘、鉄金属精錬・圧延加工価格の上昇幅が拡大し、2) 石油加工業価格が下落から上昇に転じ、3) 石炭採掘業価格の下落幅が縮小したからだとする。また、前年同月比の下落幅は縮小となったが、石油・天然ガス採掘、石油加工、石炭採掘、非鉄金属精錬・圧延加工、化学原料・化学製品製造業価格の下落幅はかなり大きく、全体の下落の56%前後を占めているとしている。

③住宅価格

4月の全国70大中都市の新築分譲住宅販売価格は前月比5都市が低下(3月は8)し、0都市が同水準(3月は0)であった。上昇は65であり(3月は62)、最下落は錦州-0.5%(3月は大理-0.7%)、最上昇は合肥5.8%(3月はアモイ5.4%)となっている。

前年同月比では、価格が下落したのは23都市(3月は29)であった。同水準は1(3月は1)、上昇は46(3月は40)である。最下落は錦州-3.2%(3月は丹東-3.8%)、最上昇は深圳63.4%(3月は深圳62.5%)となっている。

国家統計局都市司の劉建偉高級統計師は、「都市間の前月比上昇率に新たな変化が出現した。北京・上海・広州・深圳などの一線都市の上昇率が0.7ポイント鈍化し、深圳の中古住宅価格は前月比で下落した。二・三線都市の上昇幅はそれぞれ0.3ポイント・0.2ポイント拡大した。一部の二線都市の上昇幅は一線都市を超えている。1%以上上昇した都市は22で3月より4増えた。5%以上上昇した都市は2で、3月より1増えている。4月の中古住宅価格が前年同期比で上昇した都市は47と3月より1増えた。一線都市新築分譲住宅価格の前年同期比平均上昇率は3月より高く、三線都市の平均上昇率も下落から上昇に転じた」と指摘している。

⁴ 直近のピークは2011年7月の7.5%である。

(2) 工業

4月の工業生産は前年同期比実質6.0%増となった。前月比では、4月は0.47%増となった⁵。主要製品別では、発電量-1.7%（3月は4.0%）、鋼材0.5%増（3月は3.3%）、セメント2.8%増（3月は24.0%）、自動車4.3%増（うち乗用車-3.2%）となっている。1-2月の自動車8.9%増（うち乗用車-4.0%）に比べ乗用車の減少幅が縮小した。地域別では、東部5.9%増、中部7.1%増、西部7.3%増、東北-1.3%である。

（参考）（2015年6.1%）9月5.7%→10月5.6%→11月6.2%→12月5.9%→1-2月5.4%→3月6.8%→4月6.0%

1-4月期の工業生産は前年同期比実質5.8%増となった。主要製品別では、発電量0.9%増、鋼材0.2%増、セメント3.2%増、自動車5.5%（うち乗用車-8.2%）となっている。

1-4月期の一定規模以上の工業企業利潤総額は1兆8442.2億元、前年同期比6.5%増（1-3月期同7.4%増）であった。4月は5020.1億元、同4.2%増である。

1-4月期の一定規模以上の工業企業の本業営業収入100元当たりのコストは85.66元（1-3月期85.36元）である。4月末の資産負債率は56.8%（3月末56.9%）であった。

(3) 消費

4月の社会消費品小売総額は2兆4646億元、前年同期比10.1%増（実質9.3%増）である。前月比では、4月は0.80%増である⁶。うち穀類・食用油・食品11.9%増、アパレル・靴・帽子類7.3%増、建築・内装17.3%増、家具17.1%増、自動車5.1%増、家電・音響機器類9.1%増となっている。自動車の伸びは3月の12.3%増から大きく減速した。

（参考）（2015年10.7%）9月10.9%→10月11.0%→11月11.2%→12月11.1%→1-2月10.2%→3月10.5%→4月10.1%

1-4月期の社会消費品小売総額は10兆2670億元、前年同期比10.3%増である。都市は10.2%増、郷村は11.0%増である。一定額以上の企業（単位）消費品小売額は4兆6111億元、同7.7%増であり、うち穀類・食用油・食品12.5%増、アパレル・靴・帽子類7.2%増、建築・内装15.7%増、家具16.5%増、自動車7.0%増、家電・音響機器類7.7%増となっている。一定額以上のレストランの収入は7.0%増であった。全国インターネット商品・サービス小売額は1兆4140億元で、前年同期比27.5%増となった。

(4) 投資

①都市固定資産投資

1-4月期の都市固定資産投資は13兆2592億元で、前年同期比10.5%増であった。前月比では4月は0.72%増である⁷。中央プロジェクトは5497億元、10%増であり、地方プロ

⁵ 9月は0.39%増、10月は0.52%増、11月は0.56%増、12月は0.44%増、1月は0.45%増、2月は0.40%増、3月は0.63%増である。

⁶ 9月は0.82%増、10月は0.80%増、11月は0.90%増、12月は0.76%増、1月は0.79%増、2月は0.62%増、3月は0.86%増である。

⁷ 9月は0.90%増、10月は0.98%増、11月は0.86%増、12月は0.75%増、1月は0.78%増、2月は0.70%増、3月は0.84%増である。

プロジェクトは12兆7095億円、10.5%増であった。地域別では、東部10.8%増、中部13.5%増、西部13.2%増、東北-24.7%となっている。

インフラ投資（電力以外）は2兆4159億円、同19%増（1-3月期は19.6%）である。うち、鉄道運輸は3.9%増（1-3月期は2.1%）、道路輸送は10.4%増（1-3月期は10.1%）、水利23.7%増（1-3月期は26.8%）、公共施設28.3%増（1-3月期は31%）であった。（参考）（2015年10%）1-9月期10.3%→1-10月期10.2%→1-11月期10.2%→2015年10%→1-2月期10.2%→1-3月期10.7%→10.5%

1-4月期の新規着工総投資計画額は12兆8804億円であり⁸、前年同期比38%増（1-3月期は39.5%）である。都市プロジェクト資金の調達額は15兆8077億円で、前年同期比8.1%増（1-3月期は6.4%）、うち、国家予算資金が22.9%増、国内貸出が11.4%増、自己資金が1.5%増、外資が-20.9%、その他資金が37.5%増となっている。

②不動産開発投資

1-4月期の不動産開発投資は2兆5376億円で前年同期比7.2%増である。うち住宅は1兆6887億円、6.4%増で、不動産開発投資に占める比重は66.5%である。地域別では、東部5.8%増、中部12.3%増、西部6.6%増となっている。

（参考）（2015年1.0%）1-9月期2.6%→1-10月期2.0%→1-11月期1.3%→2015年1.0%→1-2月期3.0%→1-3月期6.2%→1-4月期7.2%

1-4月期の分譲建物販売面積は3億6012万㎡で、前年同期比36.5%増（1-3月期は33.1%）であった。うち、分譲住宅販売面積は38.8%増（1-3月期は35.6%）である。地域別では、東部47.2%増、中部33.4%増、西部20.5%増である。

1-4月期の分譲建物販売額は2兆7656億円、前年同期比55.9%増（1-3月期は54.1%）であった。うち、分譲住宅販売額は61.4%増（1-3月期は60.3%）である。地域別では、東部72.3%増、中部42.7%増、西部20.3%増である。

4月末の分譲建物在庫面積は7億2690万㎡、前月比826万㎡減で、うち分譲住宅在庫面積は894万㎡減であった。

1-4月期のディベロッパーの資金源は4兆2371億円であり、前年同期比16.8%増（1-3月期は14.7%）であった。うち、国内貸出が7501億円、2.2%増、外資が35億円、-68.1%、自己資金が1兆4920億円、3.7%増、その他資金1兆9915億円、37.9%増（うち、手付金・前受金1兆1370億円、34.4%増、個人住宅ローン6694億円、54.7%増）である。

③民間固定資産投資

1-4月期の全国民間固定資産投資は8兆2393億円であり、前年同期比5.2%増である⁹。民間固定資産投資は、都市固定資産投資の62.1%を占める。地域別では、東部7.7%増、中部6.8%増、西部2.9%増、東北-23.1%である。

⁸ 2011年から計画総投資額のベースは、50万元以上のプロジェクトから500万元以上のプロジェクトに引き上げられた。

⁹ この統計は2012年から公表が開始された。

(参考) (2015年 10.1%) 1-9月期 10.4%→1-10月期 10.2%→1-11月期 10.2%→2015年 10.1%→1-2月期 6.9%→1-3月期 5.7%→1-4月期 5.2%

(5) 対外経済

①輸出入

4月の輸出は1727.63億ドル、前年同期比1.8%減、輸入は1272.00億ドル、同-10.9%となった¹⁰。貿易黒字は455.62億ドルであった。

(参考) 輸出: (2015年-2.8%) 9月-3.7%→10月-6.9%→11月-6.8%→12月-1.4%
→1月-11.2%→2月-25.4% (1-3月-17.8%) →3月 11.5%→4月-1.8%

輸入: (2015年-14.1%) 9月-20.4%→10月-18.8%→11月-8.7%→12月-7.6%
→1月-18.8%→2月-13.8% (1-3月-16.7%) →3月-7.6%→4月-10.9%

1-4月期の輸出は6366.29億ドル、前年同期比-7.6%、輸入は4654.28億ドル、同-12.8%となった。貿易黒字は1712.01億ドルであった。

1-4月期の輸出入総額が1兆1020.56億ドル、前年同期比-9.8%であったのに対し、対EU-5.2%、対米-10.2%、対日-7.5%¹¹ (1-3月期は-6.9%)、対アセアン-8.6%である。

1-4月期の労働集約型製品のうち、アパレル類前年比-4.0%、紡績-0.8%、靴-8.5%、家具-9.3%、プラスチック製品1.4%増、靴-4.3%、玩具13.3%増である。電器・機械は同-7.9%である。

②外資利用

4月の外資利用実行額は98.9億ドルであり、前年同月比6%増であった。

1-4月期の外資利用実行額は453億ドルであり、前年同期比4.8%増であった。

(参考) (2015年 6.4%増) 9月 7.1%→10月 4.2%→11月 1.9%→12月-5.8%→1月 3.2%
→2月 1.8% (1-3月 2.7%) →3月 7.8%→4月 6%

1-4月期、製造業は130.9億ドル、前年同期比-1.5%である。サービス業は318.8億ドル、同7.9%増、全体の70.2%を占める。

1-4月期、国別では、EU35億ドル、同41.9%増、日本13.6億ドル、同-1.6%¹²、(1-3月期は10.1億ドル、同-4.7%)、アセアン24.5億ドル、同45.6%増、米国20.6億ドルである。

1-4月期、地域別では、東部389.2億ドル、同4.4%増、中部27.3億ドル、同-16%、西部36.6億ドル、同36.2%増である。

¹⁰ 前月比では、輸出7.4%増、輸入-2.9%である。4月の季節調整後前年同期比は、輸出0.2%増、輸入-7.3%、前月比は輸出15%増、輸入9.7%増である。

¹¹ 輸出は408.3億ドル、-7.0%、輸入は426.8億ドル、-7.9%である。4月の輸出は99.0億ドル、-11.8% (3月は9.3%増)、輸入は122.4億ドル、-6.7% (3月は-3.1%)である。

¹² 2015年は前年比-25.2%。

③外貨準備

4月末、外貨準備は3兆2196億ドルであった。3月末に比べ70億ドルの増加（3月は103億ドル増）である。

④米国債保有

3月の米国債保有高は、中国が前月比77億ドル減の1兆2446億ドル、2位の日本は40億ドル増の1兆1371億ドルであった。

（6）金融

4月末のM2の残高は144.52兆元、伸びは前年同期比12.8%増と、3月末より0.6ポイント減速し、前年同期より2.7ポイント加速した。M1は22.9%増で、3月末より0.8ポイント加速し、前年同期より19.2ポイント加速した。4月期の現金純回収は248億元であった。

人民元貸出残高は99.12兆元で前年同期比14.4%増であり、伸び率は3月末より0.3ポイント減速し、前年同期より0.3ポイント加速した。4月の人民元貸出増は5556億元（3月は1.37兆元）で、前年同期より伸びが1523億元減少している。うち住宅ローンは4217億元増、企業等への中長期貸出は430億元減であった。

人民元預金残高は141.95兆元で、前年同期比12.9%増であった。4月の人民元預金は8323億元増（3月は2.52兆元増）で、前年同期より伸びが388億元減少している。うち個人預金は9296億元減、企業預金は2175億元増であった。

（参考）M2：9月13.1%→10月13.5%→11月13.7%→12月13.3%→1月14.0%→2月13.3%→3月13.4%→4月12.8%

4月末の社会資金調達規模残高は145.59兆元であり、前年同期比13.1%増となった。うち、実体経済への人民元貸出残高¹³は97.98兆元、14.1%増、委託貸付残高は11.73兆元、20.9%増、信託貸付残高は5.64兆元、5.5%増、企業債券による純資金調達残高は16.23兆元、31.6%増、非金融企業の株式による資金調達残高は4.90兆元、22.7%増である。

構成比では、実体経済への人民元貸出残高は67.3%（前年同期比0.6ポイント増）、委託貸付残高は8.1%（同0.6ポイント増）、信託貸付残高は3.9%（同0.3ポイント減）、企業債券による純資金調達残高は11.2%（同1.6ポイント増）、非金融企業の株式による資金調達残高は3.4%（同0.3ポイント増）である。

4月の社会資金調達規模（フロー）は7510億元であり、前年同期比3072億元減となった。うち、実体経済への人民元貸出は5642億元増（伸びは前年同期比2403億元減）、委託貸付は1694億元増（同1350億元増）、信託貸付は269億元増（同315億元増）、企業債券による純資金調達は2096元（同480億元増）、非金融企業の株式による資金調達は951億元（同354億元増）である。1-4月期の社会資金調達規模は7.40兆元であり、前年同期比1.69兆元増となった。

¹³ 一定期間内に実体経済（非金融企業と世帯）が金融システムから得た人民元貸出であり、銀行からノンバンクへの資金移し替えは含まない。

(7) 財政

4月の全国財政収入は1兆5523億円で、前年同期比14.4%に達した¹⁴。税収は1兆3782億元、同17.5%増、税外収入は1741億元同-5.6%である。

1-4月期の全国財政収入は5兆4419億円で、前年同期比8.6%に達した。中央財政収入は2兆2109億円で、同1.5%増、地方レベルの収入は3兆2310億元、同14.1%増である。

(参考) 財政収入：(2015年8.4%) 9月9.4%→10月8.7%→11月11.4%→12月6.3%
→3月7.1%→4月14.4%

4月の全国財政支出は1兆3109億円で、前年同期比4.5%増に達した。

1-4月期の全国財政支出は5兆1068億円で、前年同期比12.4%増に達した¹⁵。中央レベルの支出は7646億元、同7%増、地方財政支出は4兆3422億元、同13.4%増である。

なお、1-4月期の地方政府基金収入は1兆787億元、同4.9%増であり、うち国有地土地使用权譲渡収入は9536億元、前年同期比5.8%増(1-3月期は5.7%増、4月は5.9%増)であった。

(8) 社会電力使用量

4月は前年同月比1.9%増であった。うち、第1次産業は12.5%増、第2次産業は0.6%増、第3次産業は5.8%増、都市・農村住民生活用は4.1%増であった。

1-4月期は前年同期比2.9%増である。うち、第1次産業は9.1%増、第2次産業は0.2%増、第3次産業は10.0%増、都市・農村住民生活用は9.5%増であった。

(参考)(2015年0.5%) 9月-0.2%→10月-0.2%→11月0.6%→2月4.0%(1-2月2.0%)
→3月5.6%→4月1.9%

(9) 雇用

1-4月期の新規就業者増は443万人で(年間目標1000万人以上)¹⁶であった。

31大都市の調査失業率は5.1%(3月は5.12%)である。

4月の上海・江蘇・浙江・安徽・福建・江西・山東・河南・広東・重慶・陝西の11省(市)の有効求人倍率は1.12(3月より0.03ポイント増)であった。(5月27日記)

¹⁴ 主な収入の内訳は、国内増値税2500億元、前年同期比6.5%増、消費税821億元、0.0%増、営業税3227億元、74.8%増、企業所得税3828億元、8.7%増(うち不動産企業所得税47.2%増)、個人所得税856億元、26.8%増、輸入貨物増値税・消費税988億元、-6.2%、関税219億元、-1.9%である。輸出に係る増値税・消費税の還付は942億元であり、-2.6%である。都市維持建設税は423億元、-31.9%、印紙税は222億元、-34.4%、うち証券取引印紙税は131億元、-51.5%、車両購入税は192億元、-18.1%、資源税は60億元、-23.5%である。地方税では、契約税315億元、前年同期比13.2%増、土地増値税379億元、40.6%増、耕地占用税43億元、-41.1%、都市土地使用税266億元、-0.2%、不動産税315億元、11%増であった。

¹⁵ 支出で伸びが大きいのは、教育支出7738億円、前年同期比17.5%増、科学技術1266億元、12.4%増、医療衛生・計画出産4241億元、22.3%増、社会保障・雇用8203億元、17.4%増、都市・農村コミュニティ4837億元、24.1%増、資源探索・情報等1450億元、24.1%増、住宅保障1273億元、20.1%増、債務利払い1331億元、17.3%増である。

¹⁶ 2015年は1312万人である。